

# 短観、AI投資需要などを背景に業況改善

～ 今後はコストの価格転嫁が順調に進展するか等が焦点 ～

## ポイント① 製造業・非製造業ともに業況改善

日銀短観の6月調査が発表されました（回収基準日は6月11日、以下すべて大企業ベース）。業況判断DIは製造業が22（前回3月調査差+5ポイント）、非製造業が37（同+1ポイント）と、ともに改善しました。製造業は2018年3月以来、非製造業は1991年8月以来の高水準となりました。

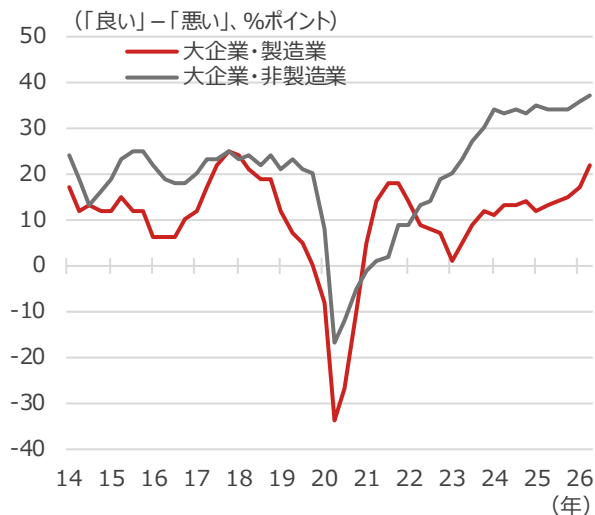
## ポイント② AI投資需要が業況押し上げか

業況判断DIを細かい業種別に確認すると、製造業では非鉄金属、生産用機械、電気機械が大きく改善し、高水準となりました。これらの業種には光ファイバーケーブル、半導体製造装置、半導体チップの製造企業が含まれており、データセンターなどAI（人工知能）関連投資の需要拡大が業況の改善に寄与したと考えられます。また、非製造業では宿泊・飲食サービスの改善が目立ちました。堅調なインバウンド需要などが寄与した模様です。

## ポイント③ 企業のコスト負担感は改善されるのか

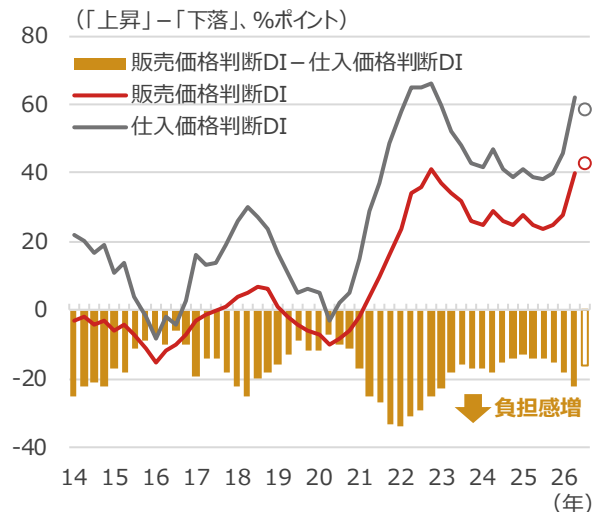
このように、今回の短観では業況が良好であることが確認されました。もっとも、原材料や商品の仕入価格を反映する仕入価格判断DIは、製造業・非製造業ともに大きく上昇しました。販売価格判断DIも上昇したものの、仕入価格判断DIの上昇幅が上回り、企業の負担感が増加していることが示唆されます。その点、3ヵ月後の見通しを示す「先行き」は、製造業で仕入価格判断DI低下・販売価格判断DI上昇と、負担感が軽減する見通しです。今後の企業活動を巡り、見通し通りに仕入コストの販売価格への転嫁が一段と進展するのか、販売価格が上昇しても需要は底堅いのか、などが重要なポイントとなりそうです。

日銀短観（全国企業短期経済観測調査）  
業況判断DI（ディフュージョン・インデックス）



期間：2014年3月調査～2026年6月調査、四半期  
・DIは、業況が「良い」との回答割合から「悪い」との回答割合を引いた値。  
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

販売価格判断DIと仕入価格判断DI  
（大企業・製造業）



期間：2014年3月調査～2026年6月調査、四半期  
・白抜きマーカーと白抜き棒は、2026年6月調査の先行き。  
・DIは、価格が「上昇」との回答割合から「下落」との回答割合を引いた値。  
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

### 注目される経済指標など

7月10日 国内企業物価指数（6月）

7月24日 全国消費者物価指数（6月）

## 野村アセットマネジメントからのお知らせ

### ■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。